

## 第4回 川越市総合計画審議会 議事要旨

1 開催日時 令和2年10月21日（水）午後2時から午後5時30分

2 開催場所 川越市役所本庁舎7階 7AB会議室

3 出席者 原敏成（会長）、安島博幸（副会長）、樋口直喜、長田雅基、栗原瑞治、中原秀文、高橋剛、小ノ澤哲也、眞下英二、矢澤則彦、新井正司、小笠原崇、岡田弘、加藤榮壽、菊地三生、木村伸子、河野哲夫、小谷野和統、櫻井晶夫、関口俊一、本田倫江、水上春華、山岡俊彦、清水亜実、増田知久

### 4 会議の概要

#### 1 開会

#### 2 会長挨拶

- ・前回の審議会から間もない中、お集まりいただき感謝申し上げます。
- ・本日は第4章、第5章をご議論いただく。

#### 3 議事（◎会長 ○委員 ・事務局）

##### (1) 第四次川越市総合計画後期基本計画（原案）について

##### ① 第4章（都市基盤・生活基盤）

##### 施策No.18「協働による計画的なまちづくりの推進」

○本年6月に都市計画法等が改正され、市街化調整区域内の災害イエローゾーンの開発について条件を定めるなどによって開発を厳しく規制している。この法改正と課題5とどのように整合性をとるのか。

- ・ハザードマップと立地適正化計画は密接な関係があり、災害レッドゾーン・イエローゾーンなど災害による被害が想定される区域と、都市機能誘導区域が重なっているエリアの解消について国土交通省で検討している。本市にもそういった地区はあるので、国が示すガイドラインに沿って対応を進める。立地適正化計画の中に防災指針を掲げるよう法改正があった。本市では中心部に浸水区域を抱えているので、防災とまちづくりが一体となった取組をいかにして行うことができるかを課題として捉えている。

○脚注の「地下の下落」は「地価の下落」ではないか。立地適正化計画について、市民や事業者への啓発をどのように行っていくのか。具体的に聞きたい。

- ・広報活動として、昨年は市民と行政職員を対象としたシンポジウムを開催したが、市民の皆様にはまだまだ浸透していないと感じている。自治会などいろいろな団体からお声がけいただき、説明する場を設けているが、今後も積極的に説明する機会を増やし周知を図っていく。また、市の広報、インターネットなどの情報ツールを使って、周知活動を行っていくことを考えている。

○市民満足度調査でも施策No.18は重要度がかなり低く出ている。しかし、まち全体のデザインに関わる問題なので、もっと関心を持ってもらった方がいいと考える。市民の暮らしが具体的にどうな

るのかを考え、工夫して広報した方がよい。

- 都市農地に対する現状認識については強く同意するところである。その上で、生産緑地の新規指定を進め市民農園として活用していくこともぜひ検討してほしい。課題5について、川越の緑地・農地は減少に歯止めがかかっていないと認識している。現状の維持・保全ではなく、緑地・農地の積極的な再生・回復を都市計画の中で行ってほしい。関連施策についても、施策No.6が関わりそうだが記載がない。自然環境について横の連携が取れていないのではないか。
- ・生産緑地と緑について、平成27年に都市緑地振興基本法が制定され、市街地内の都市農地は、宅地化すべきものから積極的に保全すべきものとなった。本市においても、緑地の保全を積極的に進めたい。また、関係する他の課との連携にも努めたい。
- ・関連施策については、ご意見に基づき再度精査したい。
- 生産緑地の道路後退部分は、事前に職権で分筆しておくことはできないのか。地籍調査により座標が正確にわかっているが、新たに分筆の際には地主の立ち合いの下で測量しなければならない。座標があるところについても、改めて測量しなければならないのか。座標がなくても初めから杭を打って測量するのだから、同じことではないか。費用も掛かるし二度手間なので考えてほしい。
- ・道路後退部分は最終的には寄付していただくことについても度々議論となっている。地籍調査とは所有地を一筆ごとに確認するところまでであり、分筆等を行うとなれば地籍調査の範疇を超えている。これについては今後の課題とさせていただきたい。
- ・地籍調査時に測量しており、調査から間もない分筆であればそのまま使うこともあるが、年月が経っていると改めて計測する。
- 川越市は平成30年にコンパクトシティのモデル都市になった、国土交通省の考えるコンパクトシティは中心市街地が空洞化しているような地方都市を対象に考えているのではないか。川越市にはシャッター通りはないし、人口減少もしていない。なぜコンパクト化を進めなければならないのか。川越市の人口密度、日本の人口密度は高い状況であり、なぜ人口減少しているからといって集めなければいけないのか。住宅の敷地面積を大きくしていくような施策をとった方が良いのではないか。
- ・立地適正化計画は全国的に取り組んでいる施策である。川越市は将来的に人口減少を見込んでいる。人口、世帯が減る見通しの中で川越市が人口32万人を維持するため、80人/h aの人口密度維持を掲げて施策に取り組む。また、住宅の敷地面積を広げる取組としては、空き家、空地进行を隣接する人が使えるような取組を行っていききたい。

#### 施策No.19 「市街地整備の推進」

- 南古谷駅の橋上駅舎化について、駅の南側・北側の広場を確保し、JRとの協議も進んでいると聞いているので、できるだけ早急に着工していただきたい。南古谷駅周辺では駅と国道16号の間、税務署周辺、車両基地周辺などで大きく開いている土地があり、どう都市整備をしていくかによって、将来の川越の人口が大きく変わってくると考える。また、駅の近くに賑わい施設を建設してほしい。駅周辺をうまく整備し、広く優良な宅地を提供していけば、社会増はもちろんだが自然増にもつながる可能性があるのではないか。治水にも関わるが、川越線の鉄橋が昔のままなので、複線化をしつつ、災害に強くなるような整備をお願いしたい。現在指扇駅から始発電車がたくさん出ており、古谷地区の住民は車で指扇駅に行って始発電車に乗り、買い物も指扇で済ませている。川越にとって利益を失っているため南古谷駅から電車に乗って、買い物もできるように整備するべきである。川越線の相鉄線乗り入れによるダイヤ改正に伴い、武蔵浦和駅以北が日中は各駅停車になり、

都心までのアクセスに時間がかかるようになった。将来的にはJRが羽田空港まで行く路線を作り、川越駅からも始発が出るという話も聞いている。そのためにも、川越線の複線化を検討し、南古谷地域の都市整備計画をしていただきたい。

- ・駅舎の橋上化についてはJR東日本と基本協定を結ぶための協議を行っているところである。南古谷駅周辺の農地は、まちづくりを進める上では、埼玉県や国と調整が必要であり、適宜進めていく。南古谷駅周辺については、川越運動公園、伊佐沼公園、農業ふれあいセンター、川越工業団地、問屋町、埼玉医大、愛和病院、大学、高校など、公共施設、工業地帯、医療機関、教育施設など様々な施設が集まる地域である。これらの施設との連携強化により、交通結節点や交流拠点として賑わいの創出につながる可能性があるものと認識している。浸水想定区域ではあるが、十分な防災対策を講じて災害に強いまちづくりを進めたい。
- ・国土交通省が平成30年から荒川の治水工事を推進している。国の治水事業と並行して、市としても災害リスクの軽減に努めていきたい。

#### 施策No.20 「景観まちづくりの推進」

- 景観まちづくりといいながら、中心市街地と歴史的な街並みがあるところが中心に書かれている。市全体について、住宅地についても考えなければいけない。検討してほしい。
- ・誤解のないよう、表現を検討したい。
- 表現の問題ではない。市民が生活している裏通りなども含めて、景観の配慮が行き届くような整備を進めてほしい。

#### 施策No.21 「道路交通体系の整備」

- 国道254号のバイパスが南古谷地区を通っているが、国道254号は将来志木の方まで延び東京外環自動車道に接続すると聞いている。東環状線に関しては、芳野台から南古谷までまっすぐ通すような都市計画の変更をお願いしたい。
- ・現在は国道254号と北環状線が交差するところから古谷の国道16号の交番があるところまでを東環状線とする構想があり、古谷の国道16号の交番から国道254号方面とを接続する道路を外環状線として位置付けている。

#### 施策No.22 「交通ネットワークの充実」

- 川越駅や本川越駅周辺において、スクールバスや企業の送迎バスの台数が多く、右往左往している。どのように対応するのか。
- ・交通渋滞を招かないためには、一つの車両に乗り合わせてもらうことが一番であると考えているが、現在策定中の都市地域総合交通戦略においてバス政策の記載がないので、今後の課題である。

#### 施策No.23 「治水事業の推進」

- グリーンインフラという概念があり、国土交通省でも推進しているという認識である。今後グリーンインフラについて推進していく考えがあるのか。ぜひ、農地を活用したグリーンインフラを進めてほしい。農産物の生産だけでなく、治水など多様な機能があると思う。
- ・近年雨の降り方が変わり、昨年のも東日本台風では本市でも浸水被害が発生した。入間川流域で国土交通省が中心となり、グリーンインフラの考え方も踏まうえで緊急対策治水プロジェクトが進められようとしている。市ではそういった動向を注視し、グリーンインフラについて対応を検討して

いきたい。

#### 施策No.2 4 「水道水の安定供給」

- 取組施策1-③に「業務委託範囲の拡充や手法の見直し」と記載があるが、水道事業を民間に任せるとはいろいろ問題があると感じている。どういうことを想定した取組施策か確認したい。
- ・現在メーター検針や料金徴収については外部委託としている。今後さらに窓口業務、施設運営などへの拡充を検討し、事業の効率化を図れる部分については外部委託をしていきたい。
- 水道事業については直営を希望する。
- ・今後担い手不足が課題となってくると思うが、民間委託ありきで考えるのではなく適正な事業運営になるよう検討していきたい。

#### 施策No.2 5 「公共下水道事業の充実」

- 市街化区域内でもまだ下水道が整備されていないところが残っている。都市計画税を払っているのだから、市街化調整区域よりも優先的に整備を進めてほしい。

#### 施策No.2 6 「公園・緑地の充実」

- 「施策No.1 9 市街地整備の推進」の取組施策3-①に「県地方庁舎跡地について、当面の間、広場として整備・活用」という記述がある。当面とはどの程度の期間なのか。また、川越駅周辺にはそれなりの大きさの公園がなく、災害時の避難先のほか、憩いの場として公園が必要である。
- ・県地方庁舎跡地は川越駅に近く、利便性の高い場所である。災害時の帰宅困難者対策としての利用や市民の憩いの場を想定している。当面がいつまでかを示すことはできないが、芝生があつて市民がくつろぐことができる場所として想定している。
- 取組施策2-④で「(仮称)川越市森林公園の整備については、計画の早期実現を図るため規模等の見直しを引き続き検討」とあるが、貴重な緑であり地域の憩いの場でもある。規模の縮小等を行わずに整備する方策を考えてほしい。
- ・現在、(仮称)川越市森林公園予定地にある樹林地の一部を「武蔵野ふれあいの森」として供用している。今後も貴重な緑地ということを踏まえて利活用できるよう検討していきたい。

#### 施策No.2 7 「良好な住環境の創出」

- 施策No.2 7は「良好な住環境の創出」という内容であるが、指標は空き家率を設定しており、取組施策では市営住宅の整備に関する事業を挙げている。施策全体として何をしようとしているのか確認したい。
- ・住宅の質・量の確保、住みよい住環境の創出を図る施策である。

#### 第4章全体を通して

- 前期基本計画策定時から川越市の人口のピークが10年後ろ倒しとなった。人口減少を前提に施策を検討しているが、この先ピークがさらに遅れるという可能性もある。人口減少を計画の前提とすることに違和感がある。
- ・人口を推計する中で減少に転じる時期が多少遅れてはいるが、減少してから慌てて対策するのではなく、将来的な人口減少を見据えて対策していく必要があると考えている。
- 手元の資料では、推計されている人口のピークから、現在の人口水準に戻るのは15年後である。

社会的な状況を考えれば人口減少を見据えるのは当然だろうが、川越市においては人口減少を見据えることに違和感がある。地域的なバラつきに注目していった方がよいのではないか。増える場所、減る場所があるはずだ。

- ・地域性については、都市計画マスタープランを含め、様々な計画の中で地域ごとに落とし込みながら検討していく。まだ減少局面にはないが、まずは減少させない施策が重要だと考えている。
- 本川越駅周辺は夕方にムクドリが大量にいて、騒音や、フン・羽が落ちてくるので、衛生的にも良くない。市で何か対策をしているのか。また、計画の中に盛り込まれているか。
- ・駅周辺のムクドリには、街路樹に集まらないように剪定を行っている。他の部署でもムクドリを追い払う機械を購入して対策している。来年、またムクドリが飛来する時期になったら、他部署と連携して対策を講じたい。
- 川越線の複線化を実現するには南古谷駅の乗降客を増やさないと J R 東日本も整備に着手しづらいと考える。また、治水事業に決定打はないが、入間川、新河岸川、越辺川などの堤外に泥だまりがあるので取り除いて河川流量を増やすことで、被害が軽減できないか。初雁公園基本計画についてだが、城址公園の段階的整備として富士見櫓の復元のあり方を検討するという項目がある。将来的に歴史ある川越高校の跡地で復元ということも考えられるのか。
- ・入間川や新河岸川などの国や県が管理する河川については、河川内の樹木、土砂の撤去などの対策を進めている。
- ・南古谷駅の橋上駅舎化や自由通路整備については、J R と協議して整備を進めている。南北の駅前広場、都市計画道路南古谷線などの整備についても段階的に事業推進を図っている。
- ・本丸御殿周辺地区については、令和4年の市政100周年をめぐりに事業を推進している。現在は初雁球場西側の道路整備をしているところである。富士見櫓跡自体が指定史跡ということもあるため、関係部署と連携を図りながら進めたい。
- デジタル化とあるが、スマートシティ化も入れるべきではないか。交通環境・住環境の利便性を高めていくためにもスマートシティの構想を始めてほしい。
- ・スマートシティ化については、施策No.50での議論かと思うが、まだそこまでの内容にはなっていない。スマートシティ化については今後の課題である。

## ② 第5章（産業・観光）

### 施策No.28 「産業間の連携と中小企業支援」

○意見なし

### 施策No.29 「就労の支援と労働環境の改善」

- 取組施策2に関連するが、新聞で官製ワーキングプアが報じられていた。民間委託という手法の中で、落札するために入札金額を安くし、結果的に人件費にしわ寄せがきてしまうことが問題視されている。民間委託に関して、委託先の労働者の生活を守るところまで発注者である自治体の責任があるのではないか。労働条件の改善といえば、「雇用の安定と賃金」あるが、計画内で触れられていない。
- ・川越市から民間委託する際は、国が出している労務単価を採用して設計するとともに、入札時には最低制限価格を設定し、不当に安い契約額とならないよう取り組んでいる。
- 請負者から一次下請、二次下請と階層構造をとっているが、下の方の階層まで何らかの形で関わっていただきたい。

- ・特に建設業は重層構造なので、下の方の階層にも間違いなく賃金が渡ると考えている。今後とも国の動向を見ながら対応していきたい。
- 川越市の産業として、農業、工業、商業、観光と挙げられているが、教育が抜けているのではないかと。朝、本川越駅などの駅を降りる学生の人数はかなり多い。経済効果はどれほどか。
- ・教育や学生の経済効果等について検証したことがないが、市として重要であるとの認識はある。
- 勤めている大学の学生は、あまり川越市で消費するというのではなく、池袋などに行っているようである。川越に若い人が遊べる場所があるといいなと感じている。

### 施策No.30 「農業の振興」

- 川越市は農業が盛んであり、里芋が全国1位の産出額となっているなど、野菜は頑張っている。しかし、米は苦戦しており、今年は新型コロナウイルス感染症の影響により外食が減ったので、さらに消費が減った。米価も60キロあたり800円ぐらい下がっている。今までは人口が減っていても年間10万トンずつ減少していたが、今後は人口減少が進むのでさらに減少するだろう。ぜひ和食に対する見直しをお願いしたい。和食はユネスコ無形文化遺産にも登録されるなど、世界でも日本食が見直されてきているが、今の日本ではパンの方が消費されている。
- 課題3に「農のあるまち川越」との記載があるが、産業としての農は危機的な状況にあるのではないかと考えている。しかし、農業には、産業としての農と、ライフスタイルの一部である農と、2つの側面があると認識している。ライフスタイルとしての農にはまだ需要があるのではないかと。取組施策4にもあるが、治水、温暖化対策、地域コミュニティ活動の推進など、農には多面的な機能がある。他施策との連携を強め、「農のあるまち川越」を推進してほしい。

### 施策No.31 「商業の振興」

- 取組施策2-①「中心市街地の活性化」に記載がある「回遊性」のイメージを聞きたい。トランジットモールを農業ふれあいセンター等のスペースに設けて、バスセンターを用意すれば、そこを拠点に他の観光地とネットワークを組むことができるようになるのではないかと。
- ・一番街から蔵の町、時の鐘周辺に観光客が多い一方で、喜多院などあまり観光客が訪れていない観光資源も多々ある。観光客があまり行かない観光資源へも訪れてくれるような取組を進めるといった意味合いでの「回遊性の向上」である。

### 施策No.32 「工業の振興」

- 意見なし

### 施策No.33 「観光の振興」

- 蔵の町周辺で駐車場がどんどん整備されている状況で、パークアンドライドは現実的なのか。考え直した方がよいのではないかと。取組施策2に外国人観光客の誘致とあるが、英語が話せる職員が少ないことがネックとなっているのではないかと。大きい観光案内所では小型翻訳機等を設置してはどうか。
- ・観光案内所は3か所あり、そのうち川越駅と本川越駅に設置した観光案内所では、常に外国語が話せるスタッフを配置している。そのほか、取組施策1-⑤、1-⑥にもあるが、ICTなどを活用してストレスのない観光が提供できるように取り組みたい。
- 市内の大学や高校の生徒はおそらく1万を超える人数がおり、市外からも通学してきているはず

である。その経済効果については検証したほうが良いと考える。観光について、今年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいであろう。本計画は令和3年4月以降に配布されるはずなので、観光業として新型コロナウイルス感染症についてどう対策していくかを明記したほうが良いのではないか。取組施策1-②に「体験型観光」とあるが、川越における体験型観光にどのようなものがあるのか。ICTやAIとあるが、これは観光よりも工業の方で使う技術ではないか。デジタル技術で観光客をもてなすということに違和感がある。外国人観光客の誘致についてだが、外国人観光客が戻るには3～5年はかかるのではないかと考える。その間どのようにするかを考えておくべきだろう。

- ・観光に関する新型コロナウイルス感染症の影響については、他の分野と整合をとりながら修正する。体験型観光について、指摘の通り本市では充実していないとの認識であるが、しっかりと観光客のニーズを分析し新たな観光資源の開発に取り組む素地があるという理解をしている。ICTやAIなどの言葉が並んでいるが、言葉の使い方を精査する。デジタル技術は、観光客の動向などを分析する際に使うことも考えられるし、観光案内所でスタッフが十分に配置できないときに活用していくことも考えている。「デジタルコンテンツ」という言葉の使い方を整理したい。ご指摘のように、外国人観光客が戻るまで時間がかかると思われ、検討をしていく必要があると認識している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が見えない状況であり、観光についても現段階ではその影響を把握しきれない。今後、国の動向を見ながら本市においても検討する必要があると考えている。現段階では、把握できている内容に基づく施策に取り組んでいきたい。体験型観光については着物体験や和食も含まれると認識しており、こういった取組をさらに広げていきたい。デジタルコンテンツについては、新型コロナウイルス対策として非接触で行えるサービス、という意味合いでも拡充していきたい。
- オーバーツーリズム対策として、ごみの問題などもあると思うが、課題に書かれていない。どのように認識しているか。
- ・本文中に「オーバーツーリズム」とは記載していないが、ごみや交通渋滞の問題が関係してくると考えられる。しかし、これらは明確な解決策がないため、対処療法的な取組を行うことしかできていない。交通渋滞については観光客を回遊させて分散させることで解消につながるのではないかと考えている。また、ごみの問題についても、観光客の分散化を図る中で改善していくのではないかと考えている。
- 市民生活の安全安心にもかかわる。他の施策と連携して取り組んでほしい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人の仕事がなくなった場合の支援について聞きたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、ハローワークに外国人専門の窓口がある。
- 「川越まつりなどの郷土芸能の伝承等に取り組む」との記載があるが、子どもや新住民が郷土芸能の伝承を通じて地域活動に参加できる機会となりうる川越まつりにおいて、運営側がそのような機会であると認識できていないのではないか。例えば、川越まつりにおける市役所前などの道路は大変混雑しており、ベビーカーの親子や子どもたちなどが危ない状況にある。その一方で、栈敷席に座っているのは高齢者や地元の方などが多いように見受けられた。子どもや子育て世代、新住民への対応など、川越まつりの運営改善を求めたい。
- ・川越まつりにおける市役所前の栈敷席設置や山車揃いは、地元との調整の中で、市役所周辺の混雑緩和などの安全に係る配慮からすでに取りやめており、今後も継続していく見込である。子育て世代やベビーカーへの配慮については、意見を参考にしたい。

#### 4 副会長挨拶

- ・本日は第4章、第5章に関し、活発なご意見をいただいた。一番意見が出やすい部分だったかと思う。追加の意見があれば連絡シートを提出されたい。
- ・頻繁なペースで審議が続くが、よりよい計画を策定するため、皆様のご協力をいただきたい。

#### 5 閉会